

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	15,818	15,912	100.6
② 個人年金保険	6,693	6,658	99.5
計(①+②)	22,511	22,570	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,020	4,092	101.8

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	243	348	142.9
② 個人年金保険	28	9	32.6
計(①+②)	272	357	131.4
うち医療保障・生前給付保障等	92	140	152.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	645,576	636,762	98.6
② 個人年金保険	139,696	138,328	99.0
計(①+②)	785,273	775,091	98.7
③ 団体保険	1,139,442	1,141,816	100.2
④ 団体年金保険	76,072	76,088	100.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	9,482	9,526	100.5
② 個人年金保険	2,613	2,595	99.3
計(①+②)	12,096	12,122	100.2

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間			2018年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個人保険	3,148	5,126	△ 1,977	3,703	5,253	△ 1,549	117.6
② 個人年金保険	805	806	△ 0	271	272	△ 0	33.7
計(①+②)	3,954	5,932	△ 1,978	3,975	5,525	△ 1,550	100.5
③ 団体保険	922	922		804	804		87.2
④ 団体年金保険	0	0		0	0		211.4

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	254	252	99.2
② 個人年金保険	15	5	36.5
計(①+②)	269	257	95.7

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	6,411	7,042	109.8
資産運用収益	2,016	2,242	111.2
保険金等支払金	5,926	5,822	98.3
資産運用費用	446	625	140.1

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末	前年度末比
総 資 産	385,643	396,242	102.7

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	553,381	1.5	848,426	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	214,730	0.6	213,424	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,076	0.0	12,769	0.0
有価証券	30,996,728	82.2	31,812,853	82.0
公 社 債	17,018,286	45.1	16,988,591	43.8
株 式	4,464,095	11.8	4,590,947	11.8
外 国 証 券	8,841,746	23.5	9,563,869	24.6
公 社 債	6,828,764	18.1	7,593,574	19.6
株 式 等	2,012,982	5.3	1,970,294	5.1
その他の証券	672,600	1.8	669,444	1.7
貸付金	4,507,370	12.0	4,462,094	11.5
保険約款貸付	249,260	0.7	246,426	0.6
一般貸付	4,258,109	11.3	4,215,668	10.9
不動産	868,899	2.3	866,406	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	558,203	1.5	591,256	1.5
貸倒引当金	△5,100	△0.0	△5,440	△0.0
合 計	37,704,290	100.0	38,801,791	100.0
うち外貨建資産	8,524,354	22.6	9,380,643	24.2

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
現預金・コールローン	44,646	295,045
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	647	△1,306
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	2,693
有価証券	△26,257	816,124
公 社 債	△109,764	△29,695
株 式	35,173	126,852
外 国 証 券	1,666	722,123
公 社 債	△42,041	764,810
株 式 等	43,708	△42,687
その他の証券	46,665	△3,155
貸付金	△43,929	△45,275
保険約款貸付	△3,792	△2,834
一般貸付	△40,136	△42,441
不動産	△2,459	△2,492
繰延税金資産	—	—
その他	△27,119	33,053
貸倒引当金	985	△340
合 計	△53,486	1,097,501
うち外貨建資産	57,638	856,288

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	168,549	189,114
預貯金利息	2	63
有価証券利息・配当金	136,877	156,779
貸付金利息	20,066	18,965
不動産賃貸料	8,895	9,396
その他利息配当金	2,708	3,910
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	62
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	536	9,547
国債等債券売却益	166	251
株式等売却益	369	445
外国証券売却益	0	8,850
その他	—	—
有価証券償還益	14,287	12,127
金融派生商品収益	—	—
為替差益	69	9,139
貸倒引当金戻入額	659	—
その他運用収益	5	14
合 計	184,107	220,006

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
支 払 利 息	2,654	2,539
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,267	14,162
国債等債券売却損	15	0
株式等売却損	3	—
外国証券売却損	7,248	14,162
その他	—	—
有価証券評価損	1,019	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	1,019	—
その他	—	—
有価証券償還損	621	2,016
金融派生商品費用	22,959	33,117
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	361
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,377	2,376
その他運用費用	7,769	7,989
合 計	44,669	62,563

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△3,401
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△171,200
公 社 債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△6,347
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△149,572
公 社 債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△135,351
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	—
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△175,261
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△152,974
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△645
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,507,248	5,307,206	799,958	800,730	△771
責任準備金対応債券	7,640,959	9,066,062	1,425,102	1,430,954	△5,851
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,918,470	18,666,021	3,747,550	3,891,186	△143,635
公 社 債	4,983,466	5,401,475	418,009	423,361	△5,352
株 式	1,678,476	4,464,655	2,786,179	2,794,815	△8,636
外 国 証 券	7,621,908	8,108,437	486,529	610,966	△124,436
公 社 債	6,882,763	7,229,861	347,098	462,234	△115,136
株 式 等	739,144	878,575	139,431	148,731	△9,300
その他の証券	587,825	643,638	55,812	60,938	△5,125
買入金銭債権	14,940	16,045	1,104	1,104	—
譲渡性預金	19,000	18,998	△1	—	△1
金銭の信託	12,852	12,769	△82	—	△82
合 計	27,066,678	33,039,290	5,972,611	6,122,870	△150,259
公 社 債	16,570,582	19,203,205	2,632,623	2,637,987	△5,363
株 式	1,678,476	4,464,655	2,786,179	2,794,815	△8,636
外 国 証 券	7,985,621	8,472,582	486,961	617,249	△130,288
公 社 債	7,246,476	7,594,006	347,529	468,518	△120,988
株 式 等	739,144	878,575	139,431	148,731	△9,300
その他の証券	587,825	643,638	55,812	60,938	△5,125
買入金銭債権	212,319	223,439	11,119	11,879	△760
譲渡性預金	19,000	18,998	△1	—	△1
金銭の信託	12,852	12,769	△82	—	△82

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	875,118	877,099
その他の有価証券	415,356	366,006
非上場国内株式	27,776	27,751
非上場外国株式	377,126	327,126
その他の外国証券	458	599
その他の	9,994	10,528
合 計	1,290,474	1,243,106

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	8,060,746	8,405,155	344,408	585,960	△241,551
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	1,503,855	1,572,755	68,900	171,698	△102,798
その他の証券	593,351	649,209	55,858	60,639	△4,780
そ の 他	259,355	271,577	12,222	12,868	△646
合 計	27,177,577	32,900,083	5,722,506	5,986,344	△263,838

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,570,582	19,203,205	2,632,623	2,637,987	△5,363
株 式	1,678,476	4,464,655	2,786,179	2,794,815	△8,636
外 国 証 券	8,753,697	9,190,885	437,188	634,527	△197,338
公 社 債	7,246,476	7,594,006	347,529	468,518	△120,988
株 式 等	1,507,220	1,596,879	89,658	166,009	△76,350
その他の証券	589,769	645,650	55,880	61,006	△5,125
そ の 他	244,172	255,207	11,035	11,879	△844
合 計	27,836,698	33,759,606	5,922,907	6,140,217	△217,309

- (注) 1. 本表に記載されていない2017年度末の有価証券の帳簿価額は520,726百万円(非上場国内有価証券147,726百万円、非上場外国有価証券373,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2018年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は473,086百万円(非上場国内有価証券150,085百万円、非上場外国有価証券323,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2017年度末98.1%、2018年度第1四半期会計期間末98.3%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適切と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	10,076	10,076	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	四半期 貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	12,769	12,769	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	12,852	12,769	△82	—	△82

(8) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	—	—	—	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△2,701	—	—	—	△2,697
合 計	51,457	75,636	—	—	—	127,093

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,478	△93,030	—	—	—	△41,551
ヘッジ会計非適用分	—	△6,745	—	—	—	△6,745
合 計	51,478	△99,775	—	—	—	△48,297

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度第1四半期会計期間末:通貨関連△92,381百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度第1四半期会計期間末			
	契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,200	1,200	4	4	—	—	—	—
合 計				4				—

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	1,200	1,200
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.68	0.68
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度第1四半期会計期間末				
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	47,797	—	1,688	1,688	104,638	—	△1,562	△1,562
	米ドル	45,857	—	1,697	1,697	102,745	—	△1,554	△1,554
	豪ドル	1,939	—	△9	△9	1,893	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—	49,146	—	58	58
	米ドル	—	—	—	—	42,775	—	33	33
	ユーロ	—	—	—	—	6,370	—	25	25
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	88,870	88,870	△4,389	△4,389	101,800	101,800	△5,253	△5,253	
円払/米ドル受	—	—	—	—	1,320	1,320	10	10	
合 計				△2,701					△6,745

(注) 差損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載しています。

○株式関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	51,303
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,491	3,400	174
合 計					51,478

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想 定 元 本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962
変動金利支払	平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87
スワップ	平均支払金利	0.21	0.01	△0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想 定 元 本	91	3,500	7,100	8,900	14,500	202,000	236,091
変動金利支払	平均受取金利	1.60	1.50	1.69	1.73	1.90	1.88	1.86
スワップ	平均支払金利	0.10	0.01	△0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	3,376,632	—	79,785	3,888,236	—	△92,381
	米ドル		3,058,604	—	76,837	3,552,398	—	△96,611
	ユーロ		183,159	—	319	186,876	—	1,904
	豪ドル		134,867	—	2,628	148,961	—	2,324
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	ユーロ		35,575	35,575	△1,641	35,575	35,575	△871
	豪ドル		4,305	4,305	192	4,305	4,305	223
合 計					78,337			△93,030

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
有 価 証 券	5,722,506	5,922,907
評 価 差 額	3,559,231	3,748,261
オ フ バ ラ ン ス	2,163,274	2,174,646
土 地	410,367	411,281
再 評 価 差 額	197,711	197,788
オ フ バ ラ ン ス	212,655	213,493
そ の 他	49,791	50,615
合 計	6,182,665	6,384,805

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度第1四半期会計期間末:通貨関連△92,381百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)	
		金 額	金 額	
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金		507,469	767,568	
コ ー ル ロ ー ン		90,000	90,000	
買 入 金 銭 債 権		214,730	213,424	
金 銭 の 信 託		10,076	12,769	
有 価 証 券		31,781,961	32,617,377	
(うち国債)	(14,412,932)	(14,419,163)
(うち地方債)	(503,877)	(453,190)
(うち社債)	(2,292,833)	(2,319,286)
(うち株式)	(4,593,785)	(4,718,778)
(うち外国証券)	(8,990,244)	(9,733,322)
貸 付 金		4,507,370	4,462,094	
保 険 約 款 貸 付		249,260	246,426	
一 般 貸 付		4,258,109	4,215,668	
有 形 固 定 資 産		873,024	870,326	
無 形 固 定 資 産		80,734	78,735	
代 理 店 貸 付		0	11	
再 保 険 貸 付		663	794	
そ の 他 資 産		404,228	415,062	
前 払 年 金 費 用		77,447	79,706	
支 払 承 諾 見 返		21,727	21,848	
貸 倒 引 当 金		△5,100	△5,440	
資 産 の 部 合 計		38,564,334	39,624,278	

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)
	金額	金額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	32,147,442	32,370,059
支 払 備 金	115,109	108,399
責 任 準 備 金	31,798,563	31,908,725
社 員 配 当 準 備 金	233,768	352,934
再 保 險	1,067	788
社 債	453,310	560,735
そ の 他 負 債	754,930	1,412,325
未 払 法 人 税 等	23,530	—
資 産 除 去 債 務	3,223	3,239
そ の 他 の 負 債	728,176	1,409,085
偶 発 損 失 引 当 金	1	1
価 格 変 動 準 備 金	684,594	708,038
繰 延 税 金 負 債	317,386	370,476
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,522	79,515
支 払 承 諾	21,727	21,848
負 債 の 部 合 計	34,459,982	35,523,788
(純 資 産 の 部)		
基 金	260,000	260,000
基 金 償 却 積 立 金	620,000	620,000
再 評 価 積 立 金	452	452
剰 余 金	505,757	365,024
損 失 填 補 準 備 金	10,902	11,463
そ の 他 剰 余 金	494,855	353,561
基 金 償 却 準 備 金	96,000	148,000
価 格 変 動 積 立 金	29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	47	355
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	27,380	26,940
特 別 準 備 金	2,000	2,000
別 途 積 立 金	85	85
四 半 期 末 処 分 剰 余 金	*1 239,577	46,415
基 金 等 合 計	1,386,210	1,245,477
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,564,070	2,700,247
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	35,881	36,491
土 地 再 評 価 差 額 金	118,189	118,273
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,718,141	2,855,013
純 資 産 の 部 合 計	4,104,352	4,100,490
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	38,564,334	39,624,278

(注) *1 2017年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2017年度 第1四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2018年度 第1四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	872,880	955,400
保 険 料 等 収 入	641,138	704,267
（うち 保 険 料）	（ 640,960 ）	（ 704,091 ）
資 産 運 用 収 益	201,653	224,279
（うち 利息及び配当金等収入）	（ 168,549 ）	（ 189,114 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 益）	（ — ）	（ 62 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 益）	（ 536 ）	（ 9,547 ）
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益）	（ 17,546 ）	（ 4,273 ）
そ の 他 経 常 収 益	30,088	26,852
経 常 費 用	811,716	880,392
保 険 金 等 支 払 金	592,623	582,262
（うち 保 険 金）	（ 202,012 ）	（ 180,553 ）
（うち 年 金）	（ 163,950 ）	（ 150,098 ）
（うち 給 付 金）	（ 107,098 ）	（ 113,250 ）
（うち 解 約 返 戻 金）	（ 97,143 ）	（ 110,178 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）	（ 20,747 ）	（ 27,223 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	51,595	110,186
責 任 準 備 金 繰 入 額	51,567	110,161
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	27	25
資 産 運 用 費 用	44,669	62,563
（うち 支 払 利 息）	（ 2,654 ）	（ 2,539 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	（ 7,267 ）	（ 14,162 ）
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	（ 1,019 ）	（ — ）
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	（ 22,959 ）	（ 33,117 ）
事 業 費 用	85,233	87,078
そ の 他 経 常 費 用	37,593	38,300
経 常 利 益	61,163	75,007
特 別 利 益	—	0
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	0
特 別 損 失	17,067	24,628
固 定 資 産 等 処 分 損	215	226
減 損 損 失	80	712
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	16,370	23,443
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	400	246
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	44,095	50,378
法 人 税 及 び 住 民 税 *1	3,088	4,125
法 人 税 等 合 計	3,088	4,125
四 半 期 純 剰 余	41,006	46,253

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2018年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月3日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	233,768百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	185,731百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	66,601百万円
利息による増加等	35百万円
当第1四半期会計期間末現在高	352,934百万円

4. 7月3日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたします。

5. 8月3日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は2,757,474百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は14,899百万円であります。

7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

8. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金1,114,475百万円を含んでおります。

注記事項
(四半期損益計算書関係)

2018年度第1四半期累計期間

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	2件	524	187	712
合 計	2件	524	187	712

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.90%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	101,700	122,260
キャピタル収益	606	18,687
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	536	9,547
金融派生商品収益	—	—
為替差益	69	9,139
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	31,247	53,499
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,267	14,162
有価証券評価損	1,019	—
金融派生商品費用	22,959	33,117
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	6,218
キャピタル損益 B	△30,640	△34,812
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	71,059	87,448
臨時収益	675	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	675	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,571	12,441
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,741	4,000
個別貸倒引当金繰入額	—	428
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	7,829	8,012
臨時損益 C	△9,895	△12,441
経常利益 A+B+C	61,163	75,007

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益	—	6,281
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	—	62
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	97
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	6,121
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	—	6,218
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	97
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	6,121
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	7,829	8,012
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	7,829	8,012

（注）2017年度第2四半期（上半期）の開示から、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。なお、この変更を2017年度第1四半期に適用すると、2017年度第1四半期の基礎利益は1百万円増加し、キャピタル損益は1百万円減少となります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,614,123	7,913,643
基金等	1,195,875	1,194,088
価格変動準備金	684,594	708,038
危険準備金	691,787	695,787
一般貸倒引当金	1,310	1,244
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,202,005	3,372,851
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	348,812	349,589
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	936,352	933,464
負債性資本調達手段等	453,310	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	100,074	97,842
リスクの合計額	1,623,634	1,669,383
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	119,760	119,973
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	61,586	62,912
予定利率リスク相当額 R2	145,077	145,499
最低保証リスク相当額 R7	8,829	8,639
資産運用リスク相当額 R3	1,424,153	1,468,856
経営管理リスク相当額 R4	35,188	36,117
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.9%	948.0%

- (注) 1. 2017年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2018年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
実質純資産額	9,827,543	9,926,138
一般勘定資産に対する比率	26.1%	25.6%

(注) 2017年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2018年度第1四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		65,206		61,302
変額個人年金保険		315,556		306,742
団体年金保険		495,730		467,496
合 計		876,492		835,542

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	51,878	481,863	51,628	479,226
合 計	51,878	481,863	51,628	479,226

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	94,021	316,510	93,392	309,001

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,678	10,522
経常利益	566	756
親会社に帰属する四半期純剰余	357	435
四半期包括利益	835	1,241

項目	2017年度末	2018年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	415,434	423,630
ソルベンシー・マージン比率	990.2%	1,004.5%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		646,020	885,190
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		214,730	213,424
金銭の信託		13,076	16,269
有価証券		33,128,510	33,801,993
貸付金		5,276,491	5,185,006
有形固定資産		915,808	910,541
無形固定資産		485,067	455,063
代理店貸		1,569	1,013
再保険貸		121,167	158,838
その他資産		518,444	512,361
退職給付に係る資産		113,534	114,562
繰延税金資産		2,375	2,351
支払承諾見返		21,727	21,848
貸倒引当金		△5,100	△5,440
資産の部合計		41,543,423	42,363,024
(負債の部)			
保険契約準備金		34,871,021	34,956,304
支払準備金		735,955	692,294
責任準備金		33,901,297	33,911,075
社員配当準備金		233,768	352,934
代理店借		2,931	2,931
再保険借		1,199	927
社債		482,356	588,003
その他負債		891,457	1,516,767
退職給付に係る負債		6,328	5,538
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		685,414	708,848
繰延税金負債		377,710	424,470
再評価に係る繰延税金負債		79,522	79,515
支払承諾		21,727	21,848
負債の部合計		37,419,670	38,305,157
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		620,000	620,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		504,951	362,847
基金等合計		1,385,404	1,243,299
その他有価証券評価差額金		2,583,926	2,703,932
繰延ヘッジ損益		35,881	36,491
土地再評価差額金		118,189	118,273
為替換算調整勘定		△27,485	△68,049
退職給付に係る調整累計額		23,861	23,105
その他の包括利益累計額合計		2,734,374	2,813,754
非支配株主持分		3,974	812
純資産の部合計		4,123,752	4,057,867
負債及び純資産の部合計		41,543,423	42,363,024

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度第1四半期連結累計期間	2018年度第1四半期連結累計期間
		〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		967,802	1,052,271
保険料等収入		716,470	778,594
資産運用収益		216,021	237,972
(うち利息及び配当金等収入)	(181,340)	(202,146)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(62)
(うち有価証券売却益)	(1,274)	(9,794)
(うち特別勘定資産運用益)	(17,546)	(4,273)
その他経常収益		35,310	35,704
経常費用		911,179	976,588
保険金等支払金		648,019	635,967
(うち保険金)	(225,079)	(203,136)
(うち年金)	(164,473)	(150,546)
(うち給付金)	(138,498)	(143,698)
(うち解約返戻金)	(97,549)	(110,404)
責任準備金等繰入額		52,651	111,172
責任準備金繰入額		52,623	111,147
社員配当金積立利息繰入額		27	25
資産運用費用		51,881	69,428
(うち支払利息)	(8,164)	(5,930)
(うち有価証券売却損)	(7,301)	(15,469)
(うち有価証券評価損)	(1,055)	(43)
事業費		112,659	113,558
その他経常費用		45,966	46,461
経常利益		56,623	75,683
特別利益		0	12
固定資産等処分益		0	11
偶発損失引当金戻入額		—	0
特別損失		17,084	24,640
固定資産等処分損		218	227
減損損失		80	712
偶発損失引当金繰入額		0	—
価格変動準備金繰入額		16,384	23,454
社会厚生事業増進助成金		400	246
税金等調整前四半期純剰余		39,539	51,054
法人税及び住民税等		2,488	4,303
法人税等調整額		1,292	1,938
法人税等合計		3,781	6,241
四半期純剰余		35,758	44,812
非支配株主に帰属する四半期純剰余		23	1,261
親会社に帰属する四半期純剰余		35,734	43,551

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度第1四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2018年度第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		35,758	44,812
その他の包括利益		47,807	79,310
その他有価証券評価差額金		69,191	120,386
繰延ヘッジ損益		△979	610
為替換算調整勘定		△22,846	△36,255
退職給付に係る調整額		1,556	△751
持分法適用会社に対する持分相当額		884	△4,678
四半期包括利益		83,565	124,123
親会社に係る四半期包括利益		83,543	122,847
非支配株主に係る四半期包括利益		22	1,275

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2018年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月3日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
 - ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	233,768百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	185,731百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	66,601百万円
利息による増加等	35百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	352,934百万円

4. 7月3日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたします。

5. 8月3日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,757,474百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は14,899百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債560,735百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2018年度第1四半期連結累計期間

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	2件	524	187	712
合 計	2件	524	187	712

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.90%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,890百万円、のれんの償却額は1,853百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,135,780	7,445,353
基金等	807,879	829,642
価格変動準備金	685,414	708,848
危険準備金	691,814	695,814
異常危険準備金	10,137	10,257
一般貸倒引当金	1,311	1,245
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,222,738	3,373,554
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	354,394	354,926
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	33,199	32,126
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	936,352	933,464
負債性資本調達手段等	453,310	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△161,429	△153,838
その他	100,655	98,577
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,441,247	1,482,382
保険リスク相当額 R ₁	161,955	158,576
一般保険リスク相当額 R ₅	1,788	1,780
巨大災害リスク相当額 R ₆	473	480
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	61,986	63,288
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	145,083	145,505
最低保証リスク相当額 R ₇	8,829	8,639
資産運用リスク相当額 R ₃	1,236,606	1,277,550
経営管理リスク相当額 R ₄	32,334	33,116
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	990.2%	1,004.5%

- (注) 1. 2017年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2018年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2018年度第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。